

社員に徹底したい急務のmatter (第1回)

サポート終了間近。Windows Server 2008/R2

2019.03.13



多くの企業・団体にサーバー用の基本ソフトウェアとして広く使われてきた、「Windows Server 2008」と「Windows Server 2008 R2」。そのサポートがいよいよ2020年1月14日をもって終了する。残された期間は、わずか1年弱だ。Windows Server 2008/R2のユーザーは、1日も早く対策に取りかからなければならない。

サポート終了で高まるセキュリティのリスク

Windows Serverのサポート終了(EOS)がそれほど重大なのは、セキュリティのリスクが高まるからだ。それまでは、Windows Serverに潜む脆弱性を取り除くのにマイクロソフトがセキュリティ更新プログラム(いわゆるセキュリティパッチ)を配布していた。だが、サポート終了後は提供されなくなる。問い合わせにも応じてもらえなくなる。障害発生時の対応も極めて難しくなる。

この問題を回避するには、使用中のWindows Server 2008/Windows Server 2008 R2を最新のバージョンにアップグレードするのが一番だ。現時点での最新版はWindows Server 2019(2018年10月発売)だ。既存のハードウェア・ソフトウェアとの互換性が気になる場合は、その1つ前のバージョンに当たるWindows Server 2016(2016年10月発売)に切り替えてもよいだろう。

もう1つの選択肢として、Windows Serverをオンプレミス(自社運用)で使うのをやめて、使用中の業務アプリケーションをパブリッククラウドに移行する対処法もある。具体的には、パブリッククラウドが提供する“貸しスペース”で最新のWindows Serverを動かし、その上で従来の業務アプリケーションを稼働させる仕組みになる。

パブリッククラウドを利用して最新版のWindows Serverに移行する最大の利点は、新しいWindows Serverのためのハードウェアを、ユーザー側で用意する必要がないことだ。短期間で使用可能になるので、ハードウェアの納入を何カ月も待たなくて済む。

また、パブリッククラウドでは“貸しスペース”とWindows Serverの利用料金を月払い・年払いとして支払うのが一般的。資産として帳簿に計上しないオフバランス化(簿外化)が図れる。財務会計的にも魅力がある。

IT基盤を刷新するチャンス… 続きを読む